

# 野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド (野村SMA向け)

## 運用報告書(全体版)

第13期（決算日2026年2月10日）

作成対象期間（2025年2月11日～2026年2月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2013年12月4日以降、無期限とします。	
運用方針	世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）受益証券を通じて、主として日本を含む世界先進主要国の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行なうことを基本とします。為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は転換社債を転換したもの等に関し、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104**（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			参考指標	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
9期(2022年2月10日)	10,301	10	△3.7	△0.05	61.0	—	12,963	
10期(2023年2月10日)	9,867	0	△4.2	0.07	75.1	—	12,258	
11期(2024年2月13日)	9,663	0	△2.1	0.06	93.9	—	7,310	
12期(2025年2月10日)	9,481	0	△1.9	0.27	83.6	—	2,251	
13期(2026年2月10日)	9,657	0	1.9	0.64	93.0	—	1,704	

\*基準価額は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指標は2021年12月末まで1ヵ月円LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは1ヵ月円TIBORに変更しております。参考指標の騰落率は、1ヵ月円LIBORと1ヵ月円TIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		参考指標	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落	率				
(期首) 2025年2月10日	円	%	%	%	%	%	%
	9,481	—	—	—	83.6	—	—
2月末	9,511	0.3	0.03	85.4	—	—	—
3月末	9,512	0.3	0.08	85.3	—	—	—
4月末	9,632	1.6	0.13	85.8	—	—	—
5月末	9,582	1.1	0.18	83.8	—	—	—
6月末	9,651	1.8	0.23	87.3	—	—	—
7月末	9,594	1.2	0.28	91.5	—	—	—
8月末	9,652	1.8	0.33	93.1	—	—	—
9月末	9,649	1.8	0.39	92.7	—	—	—
10月末	9,672	2.0	0.44	88.6	—	—	—
11月末	9,669	2.0	0.48	88.5	—	—	—
12月末	9,640	1.7	0.54	89.2	—	—	—
2026年1月末	9,644	1.7	0.61	95.9	—	—	—
(期末) 2026年2月10日	9,657	1.9	0.64	93.0	—	—	—

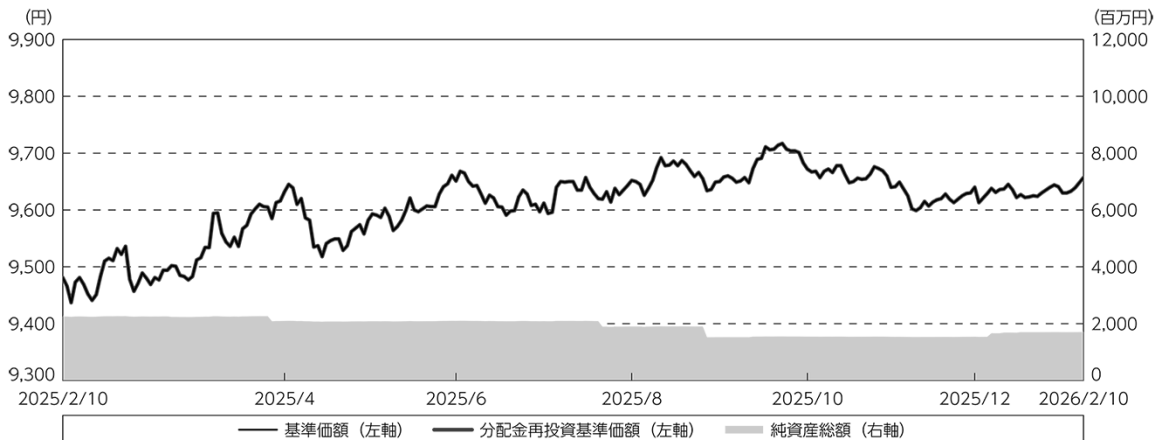
\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：9,481円

期 末：9,657円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 1.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年2月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指標は、1ヵ月円TIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

（上昇）

- ・保有する債券からの利息収入
- ・ユーロが米ドルに対して上昇したこと

（下落）

- ・対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト

## ○投資環境

### 債券市場<債券価格は米国で上昇、ドイツ・日本で下落>

米国では、トランプ米大統領の通商政策に関する先行き不透明感から債券価格が不安定に推移する局面があったものの、景気減速を背景にFRB（米連邦準備制度理事会）が緩やかながらも利下げを進める中で、債券価格は上昇しました。欧州では、大規模な財政拡張策による景気浮揚への期待や、ECB（欧州中央銀行）の金融政策姿勢が利下げから据え置きに転換したことなどから、ドイツの債券価格は下落しました。日本では、日銀の利上げ継続や、高市首相による拡張的な財政政策に伴う財政赤字拡大懸念などから、債券価格は下落しました。

### 為替市場<円は米ドル・ユーロに対して下落>

トランプ米大統領の通商政策による米国経済への懸念から円が米ドルに対して上昇する局面があったものの、米国が欧州や日本などの国々と通商合意に至り、通商政策を巡る不透明感が後退したことなどを背景に、円は米ドルに対して下落に転じました。その後、日本の財政赤字拡大懸念なども円の下落を後押しし、期を通じては、円は米ドルに対して下落しました。

ユーロ圏域内各国の財政拡張策による景気浮揚への期待などがユーロ高圧力となり、円はユーロに対して下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

### マザーファンド

#### 世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債等に分散投資を行ないました。通貨変動リスクを低減するために、ファンドの外貨エクスポージャー※は低位に維持しました。

※外貨エクスポージャーとは、信託財産の純資産総額に対する、外貨建純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の比率です。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円TIBORの収益率※が+0.6%となったのに対し、基準価額の騰落率は+1.9%となりました。

※期中における1ヵ月円TIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

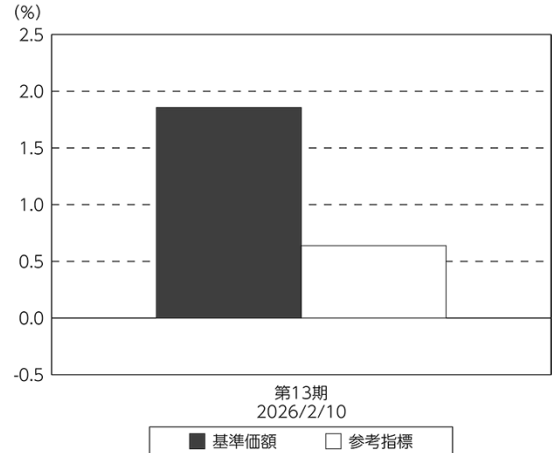
### (主なプラス要因)

- ・保有する債券からの利息収入
- ・ユーロが米ドルに対して上昇したこと

### (主なマイナス要因)

- ・対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指標は、1ヵ月円TIBORです。騰落率は、当社が独自に累積再投資して算出したものです。

## ◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2025年2月11日～ 2026年2月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,849

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

### マザーファンド

地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%程度を中心として、市場見通しに対応して調整を行ないます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年2月11日～2026年2月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 51	% 0.528	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.440)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.014	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	52	0.542	
期中の平均基準価額は、9,617円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

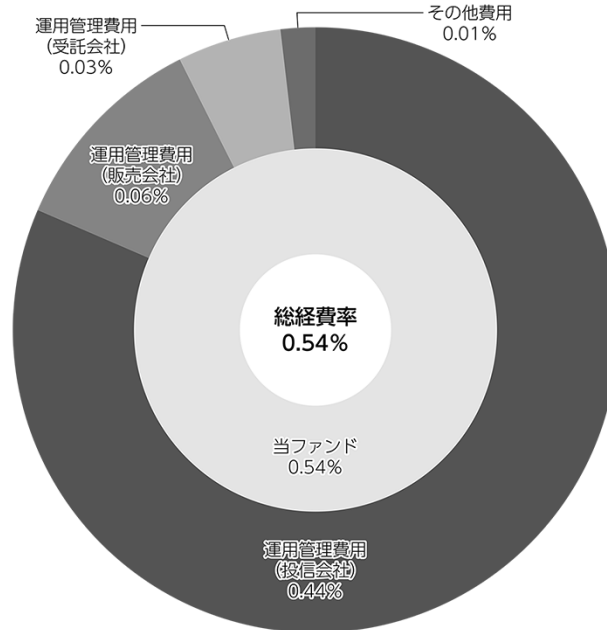
\* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年2月11日～2026年2月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千口 145,456	千円 182,300	千口 623,449	千円 778,900

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年2月11日～2026年2月10日)

## 利害関係人との取引状況

<野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）>  
該当事項はございません。

<世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公社債	百万円 16,340	百万円 197	1.2	百万円 20,831	百万円 -	-

平均保有割合 17.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2026年2月10日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千口 1,831,596	千口 1,353,602	千円 1,700,666

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

（2026年2月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	1,700,666	99.5
コール・ローン等、その他	7,852	0.5
投資信託財産総額	1,708,518	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,737,957千円）の投資信託財産総額（10,319,410千円）に対する比率は84.7%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.17円、1カナダドル=115.14円、1英ポンド=213.59円、1スウェーデンクローナ=17.50円、1ノルウェークローネ=16.29円、1ユーロ=185.84円、1ズロチ=44.1452円、1シンガポールドル=123.32円、1リンギ=39.7343円、1豪ドル=110.58円、1ニュージーランドドル=94.44円、1新シエケル=50.5737円、1メキシコペソ=9.0739円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,708,518,940
コール・ローン等	7,752,131
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド(評価額)	1,700,666,652
未収入金	100,000
未収利息	157
(B) 負債	4,398,640
未払信託報酬	4,375,778
その他未払費用	22,862
(C) 純資産総額(A-B)	1,704,120,300
元本	1,764,566,904
次期繰越損益金	△ 60,446,604
(D) 受益権総口数	1,764,566,904口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,657円

(注) 期首元本額は2,374,643,768円、期中追加設定元本額は189,362,844円、期中一部解約元本額は799,439,708円、1口当たり純資産額は0.9657円です。

## ○損益の状況（2025年2月11日～2026年2月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,449
受取利息	33,449
(B) 有価証券売買損益	38,332,016
売買益	50,571,379
売買損	△ 12,239,363
(C) 信託報酬等	△ 10,118,007
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,247,458
(E) 前期繰越損益金	△ 148,600,945
(F) 追加信託差損益金	59,906,883
(配当等相当額)	( 171,837,405)
(売買損益相当額)	(△ 111,930,522)
(G) 計(D+E+F)	△ 60,446,604
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 60,446,604
追加信託差損益金	59,906,883
(配当等相当額)	( 172,170,211)
(売買損益相当額)	(△ 112,263,328)
分配準備積立金	154,112,716
繰越損益金	△ 274,466,203

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2025年2月11日～2026年2月10日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年2月11日～ 2026年2月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	30,613,381円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	172,170,211円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	123,499,335円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	326,282,927円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,849円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

# 世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド

## 運用報告書

第21期（決算日2026年2月10日）

作成対象期間（2025年2月11日～2026年2月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として、運用を行なうことを基本とします。 公社債への投資にあたっては、流動性の高い高格付の公社債に投資することを基本とし、為替ヘッジベースでの利回り水準、各国の金利見通し等を勘案してポートフォリオを構築することで、収益の確保を目指します。さらに、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで、収益の獲得および利回りの向上を目指します。なお、先物取引等も適宜活用します。 邦貨建て資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジ（他通貨による代替ヘッジを含みます。）を行なった資産の額との合計額（実質的な邦貨建て資産の額）については、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度に維持することを基本とします。なお、外貨建資産の他通貨による代替ヘッジについては、信託財産の純資産総額の10%程度の範囲内で行ないます。
主な投資対象	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換したもの等に限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標	債組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率				
17期(2022年2月10日)	13,118	△3.2	△0.05	61.1	—	31,299
18期(2023年2月10日)	12,632	△3.7	0.07	75.2	—	29,521
19期(2024年2月13日)	12,437	△1.5	0.06	94.0	—	22,992
20期(2025年2月10日)	12,268	△1.4	0.27	83.7	—	15,333
21期(2026年2月10日)	12,564	2.4	0.64	93.2	—	9,968

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指標は2021年12月末まで1ヵ月円LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは1ヵ月円TIBORに変更しております。参考指標の騰落率は、1ヵ月円LIBORと1ヵ月円TIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標	債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率			
(期首) 2025年2月10日	12,268	—	—	83.7	—
2月末	12,310	0.3	0.03	85.6	—
3月末	12,316	0.4	0.08	85.5	—
4月末	12,478	1.7	0.13	85.9	—
5月末	12,418	1.2	0.18	83.9	—
6月末	12,514	2.0	0.23	87.5	—
7月末	12,445	1.4	0.28	91.7	—
8月末	12,526	2.1	0.33	93.3	—
9月末	12,527	2.1	0.39	92.9	—
10月末	12,564	2.4	0.44	88.8	—
11月末	12,565	2.4	0.48	88.7	—
12月末	12,533	2.2	0.54	89.3	—
2026年1月末	12,544	2.2	0.61	96.1	—
(期末) 2026年2月10日	12,564	2.4	0.64	93.2	—

\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指標は、1ヵ月円TIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・保有する債券からの利息収入
- ・米ドルに対してユーロ高が進行したこと

(下落)

- ・対円で為替ヘッジを行っていたことによるコスト

### ○当ファンドのポートフォリオ

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債等に分散投資を行ないました。通貨変動リスクを低減するために、ファンドの外貨エクスポージャー※は低位に維持しました。

※外貨エクスポージャーとは、信託財産の純資産総額に対する、外貨建純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の比率です。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円TIBORの収益率※が+0.6%となったのに対して、基準価額の騰落率は+2.4%となりました。

※期中における1ヵ月円TIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

### (主なプラス要因)

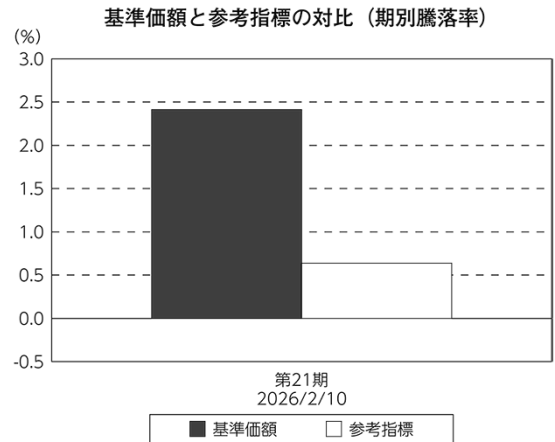
- ・ 保有する債券からの利息収入
- ・ 米ドルに対してユーロ高が進行したこと

### (主なマイナス要因)

- ・ 対円で為替ヘッジを行っていたことによるコスト

## ◎今後の運用方針

地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行いません。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%程度を中心として、市場見通しに対応して調整を行いません。



(注) 参考指標は、1ヵ月円TIBORです。騰落率は、当社が独自に累積再投資して算出したものです。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月11日～2026年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.012	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	1	0.012	
期中の平均基準価額は、12,478円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○利害関係人との取引状況等

(2025年2月11日～2026年2月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
公社債	百万円 16,340	百万円 197	% 1.2		百万円 20,831	百万円 -	% -	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2026年2月10日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	400,000 (200,000)	397,092 (200,340)	4.0 (2.0)	- (-)	- (-)	2.0 (-)	2.0 (2.0)	
合 計	400,000 (200,000)	397,092 (200,340)	4.0 (2.0)	- (-)	- (-)	2.0 (-)	2.0 (2.0)	

- \* ( )内は非上場債で内書きです。
- \* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
- \* 金額の単位未満は切り捨て。
- \* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
- \* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(5年)第181回	1.3	200,000	196,752	2030/9/20	
ポーランド共和国 第13回円貨社債(2012)	2.5	100,000	101,233	2027/11/8	
ポーランド共和国 第19回円貨債券(2024)	1.29	100,000	99,107	2027/11/26	
合 計		400,000	397,092		

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 14,000	千米ドル 12,540	千円 1,958,430	% 19.6	% —	% 1.5	% 18.1	% —
カナダ	千カナダドル 6,300	千カナダドル 6,268	721,727	7.2	—	—	7.2	—
イギリス	千英ポンド 7,100	千英ポンド 6,644	1,419,294	14.2	—	5.0	9.3	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 11,700	千スウェーデンクローナ 11,404	199,580	2.0	—	—	2.0	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	10,700	9,832	1,827,248	18.3	—	3.7	14.7	—
イタリア	4,100	4,315	801,970	8.0	—	0.8	7.2	—
スペイン	7,200	7,281	1,353,106	13.6	—	5.1	8.4	—
オーストラリア	千豪ドル 4,500	千豪ドル 4,228	467,582	4.7	—	1.7	3.0	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,500	千ニュージーランドドル 1,503	142,028	1.4	—	1.4	—	—
合 計	—	—	8,890,969	89.2	—	19.2	70.0	—

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.75	4,500	4,207	657,071	2029/11/15
		US TREASURY N/B	0.875	8,400	7,362	1,149,847	2030/11/15
		US TREASURY N/B	1.125	1,100	970	151,511	2031/2/15
小 計						1,958,430	
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	3.5	300	307	35,382	2029/9/1
		CANADIAN GOVERNMENT	2.75	6,000	5,960	686,345	2030/9/1
小 計						721,727	
イギリス	国債証券	UK TREASURY	0.375	3,400	2,899	619,235	2030/10/22
		UK TREASURY	4.25	2,300	2,320	495,687	2032/6/7
		UNITED KINGDOM GILT	4.5	1,400	1,425	304,370	2028/6/7
小 計						1,419,294	
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	0.75	11,700	11,404	199,580	2028/5/12
						199,580	
小 計						199,580	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	—	600	548	101,916	2030/2/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	—	7,300	6,587	1,224,292	2030/8/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.6	2,000	1,966	365,510	2035/8/15
	特殊債券 (除く金融債)	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	—	800	729	135,529	2029/11/27
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.1	3,700	3,884	721,919	2029/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.4	300	326	60,613	2033/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.85	100	104	19,437	2034/7/1
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.4	4,000	4,018	746,705	2028/5/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.7	500	504	93,779	2030/1/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.55	1,500	1,558	289,710	2033/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.15	1,200	1,199	222,912	2035/4/30
小 計						3,982,326	
オーストラリア	特殊債券 (除く金融債)	CPPIB CAPITAL INC	5.2	1,500	1,493	165,184	2034/3/4
		KOMMUNALBANKEN AS	2.4	3,000	2,734	302,397	2029/11/21
小 計						467,582	
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	1,500	1,503	142,028	2035/5/15
						142,028	
小 計						142,028	
合 計						8,890,969	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2026年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,288,061	% 90.0
コール・ローン等、その他	1,031,349	10.0
投資信託財産総額	10,319,410	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建純資産(8,737,957千円)の投資信託財産総額(10,319,410千円)に対する比率は84.7%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.17円、1カナダドル=115.14円、1英ポンド=213.59円、1スウェーデンクローナ=17.50円、1ノルウェークローネ=16.29円、1ユーロ=185.84円、1ズロチ=44.1452円、1シンガポールドル=123.32円、1リンギ=39.7343円、1豪ドル=110.58円、1ニュージーランドドル=94.44円、1新シエケル=50.5737円、1メキシコペソ=9.0739円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,096,401,679
コール・ローン等	927,183,987
公社債(評価額)	9,288,061,991
未収入金	8,821,629,122
未収利息	30,759,367
前払費用	28,767,212
(B) 負債	9,128,140,553
未払金	9,128,040,553
未払解約金	100,000
(C) 純資産総額(A-B)	9,968,261,126
元本	7,933,892,654
次期繰越損益金	2,034,368,472
(D) 受益権総口数	7,933,892,654口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,564円

(注) 期首元本額は12,499,008,562円、期中追加設定元本額は388,088,777円、期中一部解約元本額は4,953,204,685円、1口当たり純資産額は1,2564円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA・BW向け) 5,378,141,130円  
・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA向け) 1,353,602,875円  
・世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型(非課税適格機関投資家専用) 1,202,148,649円

## ○損益の状況 (2025年2月11日～2026年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	257,436,545
受取利息	257,436,545
(B) 有価証券売買損益	2,105,664
売買益	1,871,374,300
売買損	△1,869,268,636
(C) 保管費用等	△ 1,243,987
(D) 当期損益金(A+B+C)	258,298,222
(E) 前期繰越損益金	2,834,254,342
(F) 追加信託差損益金	98,111,223
(G) 解約差損益金	△1,156,295,315
(H) 計(D+E+F+G)	2,034,368,472
次期繰越損益金(H)	2,034,368,472

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。  
<変更適用日：2025年4月1日>